

奥州市景気動向調査

実績：令和6年10月～令和6年12月期 見通し：令和7年1月～令和7年3月期

令和7年2月

調査機関：奥州商工会議所・前沢商工会

◇今期のポイント

「業況・売上DI値共に前回調査よりも改善 しかし先行き見通しは非常に厳しい見立て」

- 全産業合計の業況DIは▲16.0と、前回調査(▲29.7)から13.7ポイント改善した。
- 全産業合計の売上DIは▲15.9と、前回調査(▲27.3)から11.4ポイント改善した。
- 向こう3ヵ月(1月～3月)の先行き見通しは、業況DI・売上DI共に今期実績よりも悪化する見通しとなった。
- 採算DI・資金繰りDI・仕入単価DIは前回よりも改善を示し、従業員DIは前回調査よりも人手不足感が強まる結果となった。

今回の調査では、全産業合計の業況DIは前回調査から13.7ポイント上昇して▲16.0ポイントとなり、前回調査時の見通し▲27.7ポイントを大きく上回った。売上DIについても前回調査から11.4ポイント上昇して▲15.9ポイントとなり、こちらも前回調査時の見通し▲24.0ポイントを大きく上回った。業種別でみると、業況DI・売上DI共に全業種で改善を示し、特に小売業は業況・売上DI共に前回実績及び見通しよりも大幅な改善を示している。

一方、向こう3ヵ月の見通しは非常に厳しい見立てをしており、全産業合計の業況・売上DI見通しは共に今期実績よりも悪化を示している。業種別では製造業・サービス業で業況・売上DI見通し共に悪化を示す一方、小売業・卸売業は業況・売上DI見通し共に改善を示しており、業種間での格差が表れている。

昨年10月27日から岩手県の最低賃金が「952円(前年比プラス59円)」となった事について、金額が妥当かどうかを尋ねたところ、業種全体で44.6%が「妥当だと思う」と回答、最低賃金の引き上げに伴う経営への負担感については業種全体で65.8%以上が「大いに又は多少は負担を感じている」と回答した。最低賃金引き上げに伴い昨年10月以降賃金を引き上げたかどうかについては「最低賃金を下回ったため引き上げた」が27.0%、「最低賃金を上回っていたが引き上げた」が19.5%、合わせて46.5%が「引き上げた」と回答、「最低賃金を上回っていたので引き上げは行わない」と回答したのが53.5%となった。賃金を引き上げた事業所では「賃金の引上げ分を製品・サービス価格に転嫁する」「設備投資の抑制や人件費以外のコストを見直す」「残業時間やシフト等の労働時間を削減する」等人件費増加への対策を挙げている。

自由意見では「大手企業が進出しているので営業力で頑張る」「下請けから元請へシフトチェンジ」「目に見える部分で経費を切り詰める」「行動力のある人材が必要」等の意見が寄せられた。

〔 調 査 要 領 〕

- 調査期間：令和7年1月4日～24日
- 調査方法：奥州市内の事業所から業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対しFAXによるアンケート調査を実施
- 調査項目：令和6年10月～令和6年12月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

《調査票回収企業数》

回答数234 回収率78.0% (小売44・卸売28・製造50・建設48・サービス64)

※景況判断指数(DI値)について

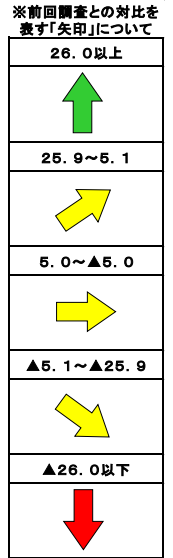
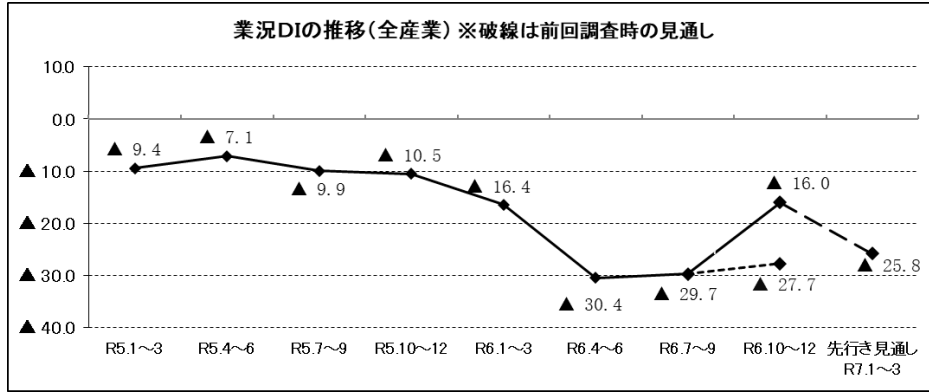
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

$$\diamond DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

【業況DIの推移】

今回調査の全産業合計の業況DIは▲16.0と、前回調査(▲29.7)から13.7ポイント改善した。業種別では小売業が▲11.4(前回調査▲41.3)と29.9ポイントの改善、卸売業が▲32.1(前回調査▲50.0)と17.9ポイントの改善、製造業が▲22.4(前回調査▲25.0)と2.6ポイントの改善、建設業が▲19.1(前回調査▲29.5)と10.4ポイントの改善、サービス業が▲4.8(前回調査▲17.2)と12.4ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)の業況DIの先行き見通しについては▲25.8と、前回の調査見通し(▲27.7)よりも改善する見通しとなったが今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別では小売業・卸売業・建設業で数値が改善の見通し、製造業・サービス業で数値が悪化の見通しを示している。



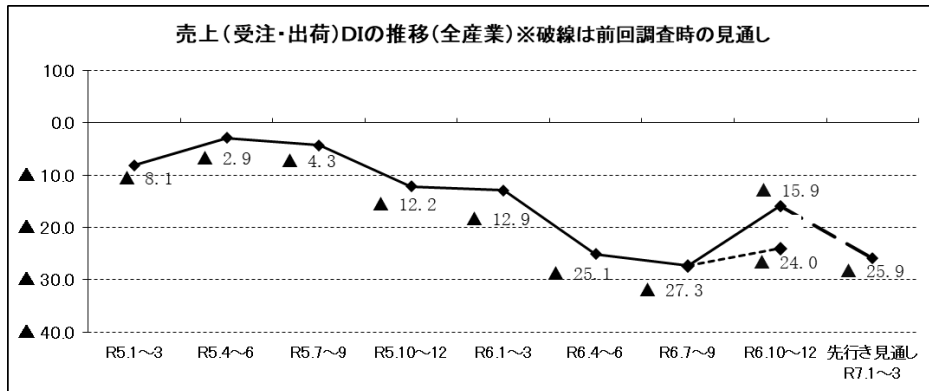
業況DI業種別

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↑ ▲11.4	↗ ▲32.1	↗ ▲22.4	↗ ▲19.1	↗ ▲4.8
前回	▲41.3	▲50.0	▲25.0	▲29.5	▲17.2
見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲29.5	↗ ▲35.7	↗ ▲28.6	↗ ▲18.8	↗ ▲21.9
前回	▲31.1	▲48.0	▲26.4	▲27.3	▲18.8

【売上DIの推移】

今回調査の全産業合計の売上DIは▲15.9と、前回調査(▲27.3)から11.4ポイント改善した。業種別では小売業が▲4.5(前回調査▲28.3)と23.8ポイントの改善、卸売業が▲28.6(前回調査▲46.2)と17.6ポイントの改善、製造業が▲26.5(前回調査▲34.6)と8.1ポイントの改善、建設業が▲25.5(前回調査▲37.2)と11.7ポイントの改善、サービス業が▲3.1(前回調査▲6.3)と3.2ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)の売上DIの先行き見通しについては▲25.9と、前回の調査見通し(▲24.0)及び今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別では小売業・卸売業で数値が改善の見通し、製造業・建設業・サービス業で数値が悪化の見通しを示している。



売上DI業種別

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲4.5	↗ ▲28.6	↗ ▲26.5	↗ ▲25.5	↗ ▲3.1
前回	▲28.3	▲46.2	▲34.6	▲37.2	▲6.3
見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲25.0	↗ ▲39.3	↗ ▲20.4	↘ ▲29.2	↗ ▲22.2
前回	▲31.1	▲40.0	▲17.0	▲23.9	▲18.8

【採算・資金繰り・仕入単価・従業員D I】

採算DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲19.8	↗ ▲27.3	↗ ▲32.1	↗ ▲22.4	↗ ▲14.9	→ ▲10.9
前回	▲29.4	▲34.8	▲53.8	▲32.7	▲27.9	▲14.1
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲25.3	↗ ▲27.3	→ ▲35.7	↘ ▲26.5	↗ ▲20.8	→ ▲21.9
前回	▲28.8	▲37.8	▲40.0	▲17.0	▲32.6	▲25.0

全産業合計の採算DIは▲19.8と、前回調査(▲29.4)から9.6ポイント改善した。業種別では全産業で数値が改善を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

資金繰りDI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲11.3	↗ ▲22.7	↗ ▲3.6	→ ▲20.4	↗ ▲6.4	↗ ▲3.2
前回	▲22.7	▲32.6	▲19.2	▲21.6	▲18.6	▲20.6
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲15.7	↗ ▲20.9	→ ▲14.3	→ ▲18.4	→ ▲16.7	↗ ▲9.7
前回	▲21.6	▲37.8	▲16.0	▲19.2	▲13.0	▲20.6

全産業合計の資金繰りDIは▲11.3と、前回調査(▲22.7)から11.4ポイント改善した。業種別では全産業で数値が改善を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

仕入単価DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲74.5	→ ▲70.5	↘ ▲92.6	↗ ▲65.3	→ ▲79.2	↗ ▲73.0
前回	▲78.5	▲73.9	▲80.0	▲76.9	▲79.1	▲82.3
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲67.0	→ ▲68.2	→ ▲85.2	↘ ▲55.1	→ ▲70.2	↗ ▲65.1
前回	▲68.4	▲68.9	▲83.3	▲46.2	▲68.9	▲80.6

全産業合計の仕入単価DIは▲74.5と、前回(▲78.5)から4.0ポイント改善した。業種別では小売業・製造業・サービス業で数値が改善、卸売業・建設業で数値が悪化を示している。

※DI値=(下落)-(上昇)

従業員DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ 32.0	→ 23.8	→ 14.3	↗ 24.5	↗ 54.2	→ 34.4
前回	27.9	22.7	19.2	9.6	44.2	39.1
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ 33.2	→ 26.8	↘ 14.3	↗ 28.6	→ 48.9	↘ 37.5
前回	31.6	25.6	20.0	15.1	46.5	43.8

全産業合計の従業員DIは32.0と、前回(27.9)から4.1ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では小売業・製造業・建設業で人手不足感が強まり、卸売業・サービス業で人手不足感が緩和する結果となった。

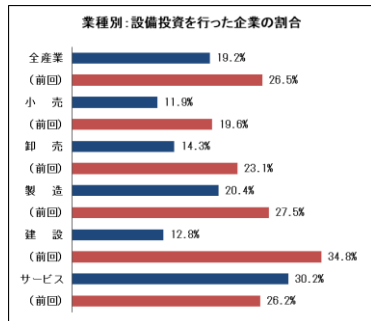
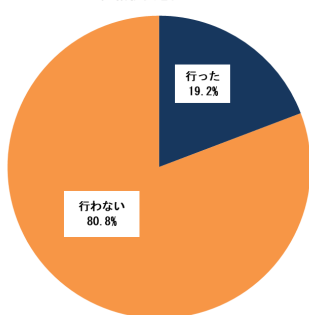
※DI値=(不足)-(過剰)

【経営環境】

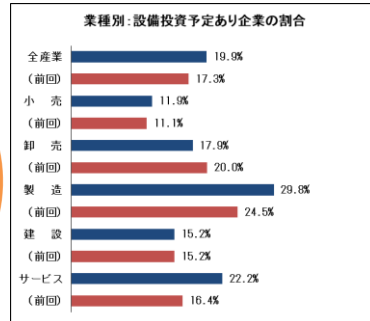
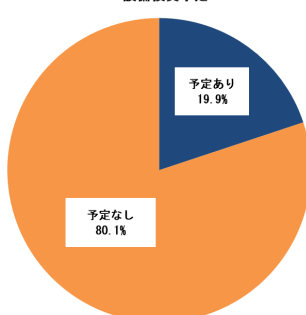
天候の影響(%)	好影響	影響なし	悪影響	人件費率(%)	上昇	変化なし	低下	業種間競争(%)	緩和	変化なし	激化
全産業	6.2%	77.5%	16.3%	全産業	50.0%	47.8%	2.2%	全産業	2.2%	68.5%	29.3%
(前回)	5.3%	67.0%	27.7%	(前回)	45.5%	51.8%	2.7%	(前回)	0.4%	67.7%	31.9%
小売業	16.7%	69.0%	14.3%	小売業	45.2%	50.0%	4.8%	小売業	4.7%	55.8%	39.5%
(前回)	2.3%	70.4%	27.3%	(前回)	35.7%	59.5%	4.8%	(前回)	0.0%	61.4%	38.6%
卸売業	10.7%	75.0%	14.3%	卸売業	46.4%	50.0%	3.6%	卸売業	0.0%	60.7%	39.3%
(前回)	11.5%	61.5%	27.0%	(前回)	26.9%	61.5%	11.5%	(前回)	0.0%	60.0%	40.0%
製造業	0.0%	89.6%	10.4%	製造業	58.3%	39.6%	2.1%	製造業	2.1%	77.1%	20.8%
(前回)	3.9%	78.8%	17.3%	(前回)	55.8%	42.3%	1.9%	(前回)	2.0%	68.6%	29.4%
建設業	6.3%	68.8%	25.0%	建設業	58.7%	41.3%	0.0%	建設業	4.4%	56.5%	39.1%
(前回)	13.6%	54.6%	31.8%	(前回)	58.1%	41.9%	0.0%	(前回)	0.0%	61.4%	38.6%
サービス業	1.6%	82.0%	16.4%	サービス業	41.7%	56.6%	1.7%	サービス業	0.0%	83.3%	16.7%
(前回)	0.0%	65.6%	34.4%	(前回)	42.6%	57.4%	0.0%	(前回)	0.0%	79.0%	21.0%

天候の影響は、全産業で好影響が6.2%、影響なしが77.5%、悪影響が16.3%の回答となった。人件費率は、全産業で上昇が50.0%、変化なしが47.8%、低下が2.2%という回答となった。業種間競争は、全産業で緩和が2.2%、変化なしが68.5%、激化が29.3%という回答となった。

設備投資を行ったか



設備投資予定

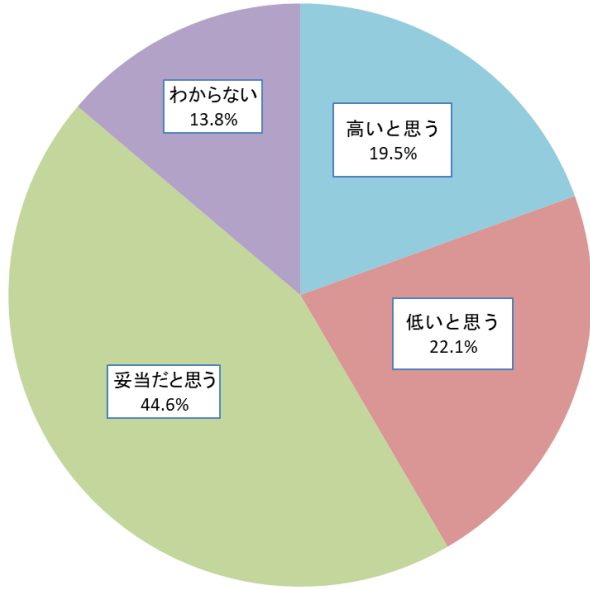


設備投資は全産業で19.2%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(26.5%)よりも減少した。今後、設備投資の予定があると答えた事業所は19.9%となり前回調査(17.3%)よりも増加した。

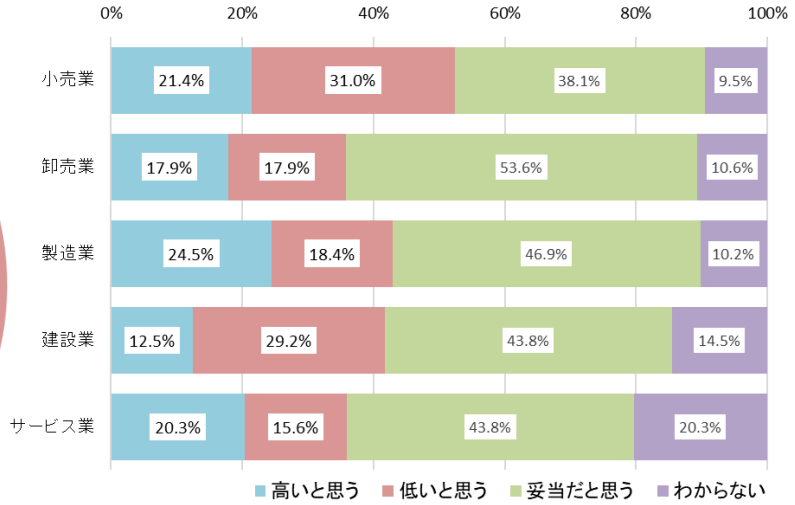
【臨時調査】最低賃金について

昨年10月27日から岩手県の最低賃金が「952円(前年比プラス59円)」となったが、この事について最低賃金及び引き上げ額は金額として妥当かどうかを尋ねたところ、業種全体では「高いと思う」が19.5%、「低いと思う」が22.1%、「妥当だと思う」が44.6%、「わからない」が13.8%と回答した。業種別においても全業種で「妥当だと思う」の割合が高い。

今回の最低賃金及び引き上げ額は金額として妥当だと思いますか(全産業)

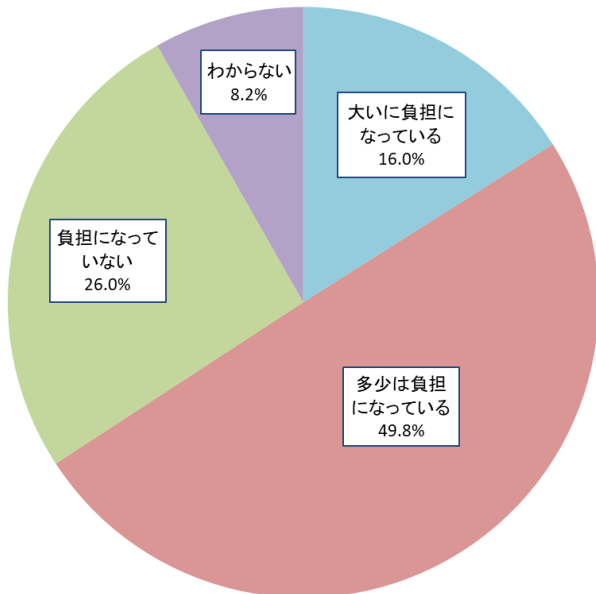


今回の最低賃金及び引き上げ額は金額として妥当だと思いますか(業種別)

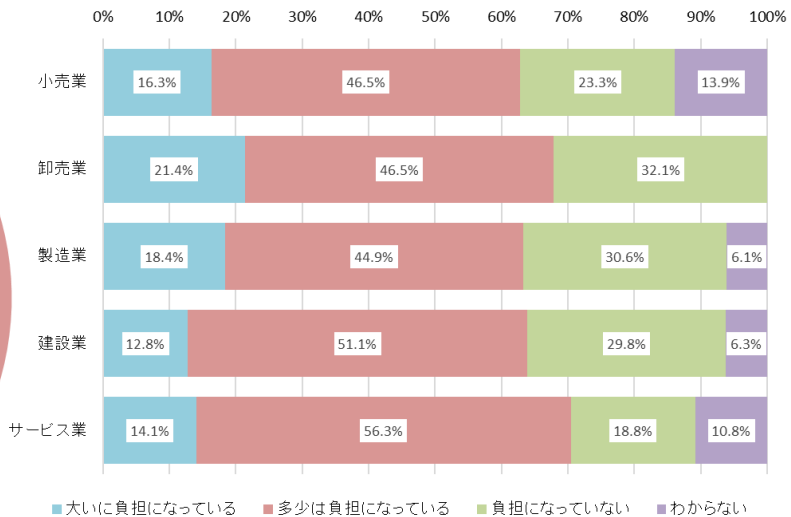


今回の最低賃金の引き上げに伴い、経営への負担感について尋ねたところ、業種全体では「大いに負担になっている」が16.0%、「多少は負担になっている」が49.8%となり、合わせて65.8%が経営への負担を感じていると回答した。業種別においても同様に、全ての業種で60%以上の事業所が経営への負担を感じていると回答した。一方で「負担になっていない」と回答したのは業種全体で26.0%あった。

(最低賃金引上げ) 貴社の経営への負担感はどう感じますか(全産業)

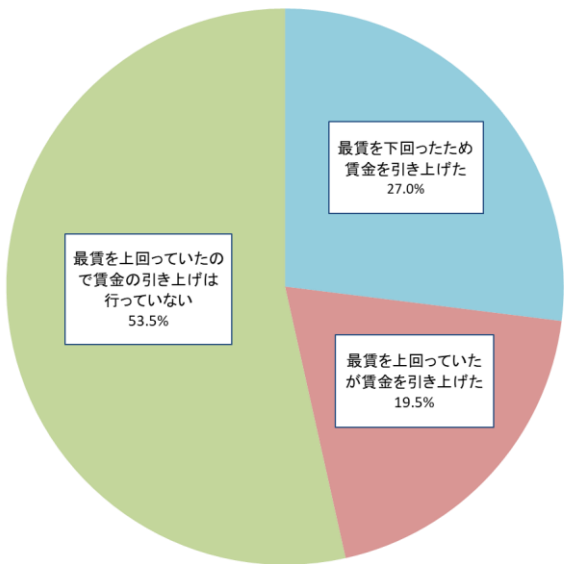


(最低賃金引上げ) 貴社の経営への負担感はどう感じますか(業種別)

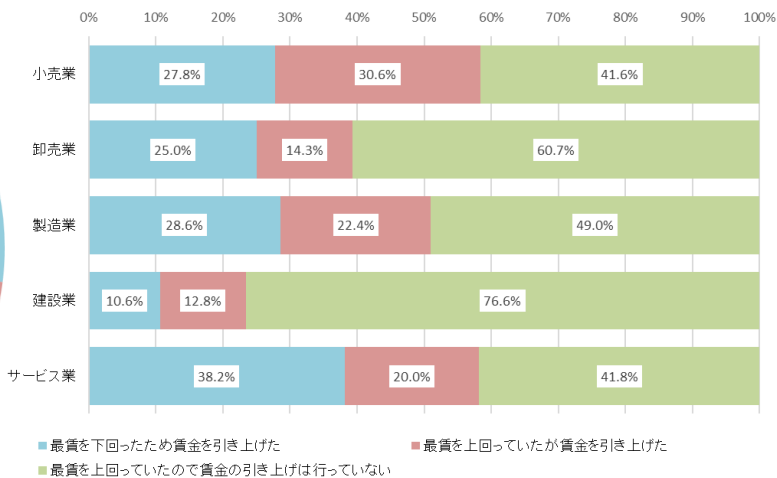


今回の最低賃金の引き上げに伴い、昨年10月以降賃金を引き上げたかどうか尋ねたところ、業種全体では「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた」が27.0%、「最低賃金を上回っていたが賃金を引き上げた」が19.5%となり、合わせて46.5%が「賃金を引き上げた」と回答した。一方「最低賃金を上回っていたので賃金の引き上げは行っていない」と回答したのは業種全体で53.5%となった。

(最低賃金引上げ)10月以降貴社では賃金を引き上げましたか(全産業)



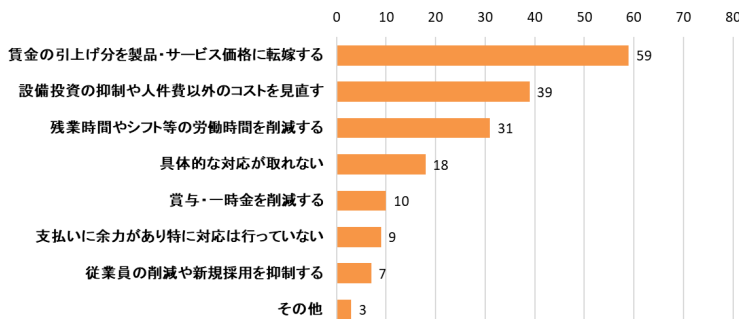
(最低賃金引上げ)10月以降貴社では賃金を引き上げましたか(業種別)



賃金を引き上げた事業所に、人件費増加に対する対策を複数回答で尋ねたところ、「賃金の引上げ分を製品・サービス価格に転嫁する」が59件、「設備投資の抑制や人件費以外のコストを見直す」が39件、「残業時間やシフト等の労働時間を削減する」が31件と上位を占めた。

また「具体的な対応が取れない」という回答が18件あり、企業が人件費増加の対応に苦慮している事が伺える

賃金引上げに伴う人件費増加に対する対策 ※全業種(複数回答:件)



【自由意見(抜粋)】

(小売業)

- ・業務効率化に向けた社内全体の意識改革が必要だがベテラン社員ほどその変化が難しく課題を感じる。
- ・価格について少しずつではあるが見直しをしている。
- ・常連の個人大工の高齢化で売上が減少、大手企業が進出しているので、営業力で頑張っている。

(卸売業)

- ・支援金による資金的な支えが終わる来年度が本当の勝負だと思う。
- ・取引先の廃業で仕入が困難になった。
- ・温暖化による異常気象が全国の農地に大なり小なり出てきている。米の価格は一過性ではなく今後将来に渡り続くものと思われる。

(製造業)

- ・取引先の売上減少に伴い当社の売上も比例して減少、下請けから元請けへシフトチェンジを図っている。
- ・不必要に従業員の不安を煽りたくないで声高にコストカットを伝えてはいるが、目に見える部分で切り詰められるものは切り詰めている。

(建設業)

- ・資材の高騰や人材不足で売上が昨年対比50%、国は全て大企業向けの政策で中小企業は対応が難しい。労働分配率は下がる一方である。入札も低金額で利益も出ない金額である。
- ・社会保険料の引き上げが賃金引上げを超えている。人手不足に加えて人件費の負担増が景気の上昇機運を低下させている。

(サービス業)

- ・野菜の仕入れは地元を利用しているが、天候不良でキャベツが高い。
- ・客数が新規の顧客と既存の顧客の半々で、全体の客数があまり伸びない。
- ・行動力のある人材が必要だ。

◇奥州市景気動向調査票《実績10～12月期》

いつも大変お世話になっております。

標記につき、当てはまると思うものに○をつけ「1月15日(水)」までにご返信をお願い致します。

※この調査票の個別の記載情報は奥州商工会議所・前沢商工会内限りと致します。

事業所名

- (1) 業種：あなたの事業の業種についてお答え下さい。
 A 小売業 B 卸売業 C 製造業 D 建設業 E サービス業
- (2) 業況判断：あなたの企業の業況は、前年同期（10月～12月）と比較してどのような状況と判断されますか？
 ① 10～12月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----
- (3) 売上高：売上高（受注高・出荷高）は、前年同期（10月～12月）と比較してどうですか？
 ① 10～12月実績

増加	変わらず	減少
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

増加	変わらず	減少
----	------	----
- (4) 採算：採算は、前年同期（10月～12月）と比較してどうですか？
 ① 10～12月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----
- (5) 資金繰り：資金繰りは、前年同期（10月～12月）と比較してどうですか？
 ① 10～12月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----
- (6) 仕入単価：仕入単価は、前年同期（10月～12月）と比較してどうですか？
 ① 10～12月実績

下降	変わらず	上昇
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

下降	変わらず	上昇
----	------	----
- (7) 従業員数：従業員数は、前年同期（10月～12月）と比較してどうですか？
 ① 10～12月実績

不足	適正	過剰
----	----	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

不足	適正	過剰
----	----	----
- (8) 経営環境：10月～12月の経営状況について、該当する項目にお答え下さい。
 ①天候の影響

好影響・影響なし・悪影響

 ②人件費率

上昇・変化なし・低下

 ③業種間競争

緩和・変化なし・激化

 ④設備投資

行った・行わない

 ⑤設備投資予定（今後3ヵ月以内）

予定あり・予定無し

◎臨時調査【最低賃金について】

令和6年度の岩手県の最低賃金は10月27日から「952円(前年比プラス59円)」となり、賃金額・上昇額が過去最高額となりました。これを踏まえて、従業員の有無に関わらず皆様にお伺いします

- (9-1) 今回の県内最低賃金及び引き上げ額(952円、前年比プラス59円)は、金額として妥当だと思いますか？
 1. 高いと思う 2. 低いと思う 3. 妥当だと思う 4. わからない
- (9-2) 今回の県内最低賃金引き上げに伴い、貴社の経営への負担感はどう感じておりますか？
 1. 大いに負担になっている 2. 多少は負担になっている 3. 負担になっていない 4. わからない
- (9-3) 今回の最低賃金引上げを受け、今年の10月以降、貴社では賃金を引き上げましたか？
 1. 最低賃金を下回ったため、賃金を引き上げた →(9-4)へ
 2. 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた →(9-4)へ
 3. 最低賃金を上回っていたので、賃金の引き上げは行っていない →終了
 ※上記で「1. 最低賃金を下回ったため、賃金を引き上げた」「2. 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた」と回答した事業所のみ、下記(9-4)にお答えください
- (9-4) 賃金引き上げに伴う人件費の増加に対して、どのような対応を考えていますか？(複数回答)
 1. 賃金の引上げ分を製品・サービス価格に転嫁する 2. 従業員の削減や新規採用を抑制する
 3. 設備投資の抑制や人件費以外のコストを見直す 4. 残業時間やシフト等の労働時間を削減する
 5. 賞与・一時金を削減する 6. 具体的な対応が取れない
 7. 支払いに余力があり、特に対応は行っていない 8. その他()
- (10) その他、最近の業況について感じている事、取り組んでいる対策について自由にご記入下さい。